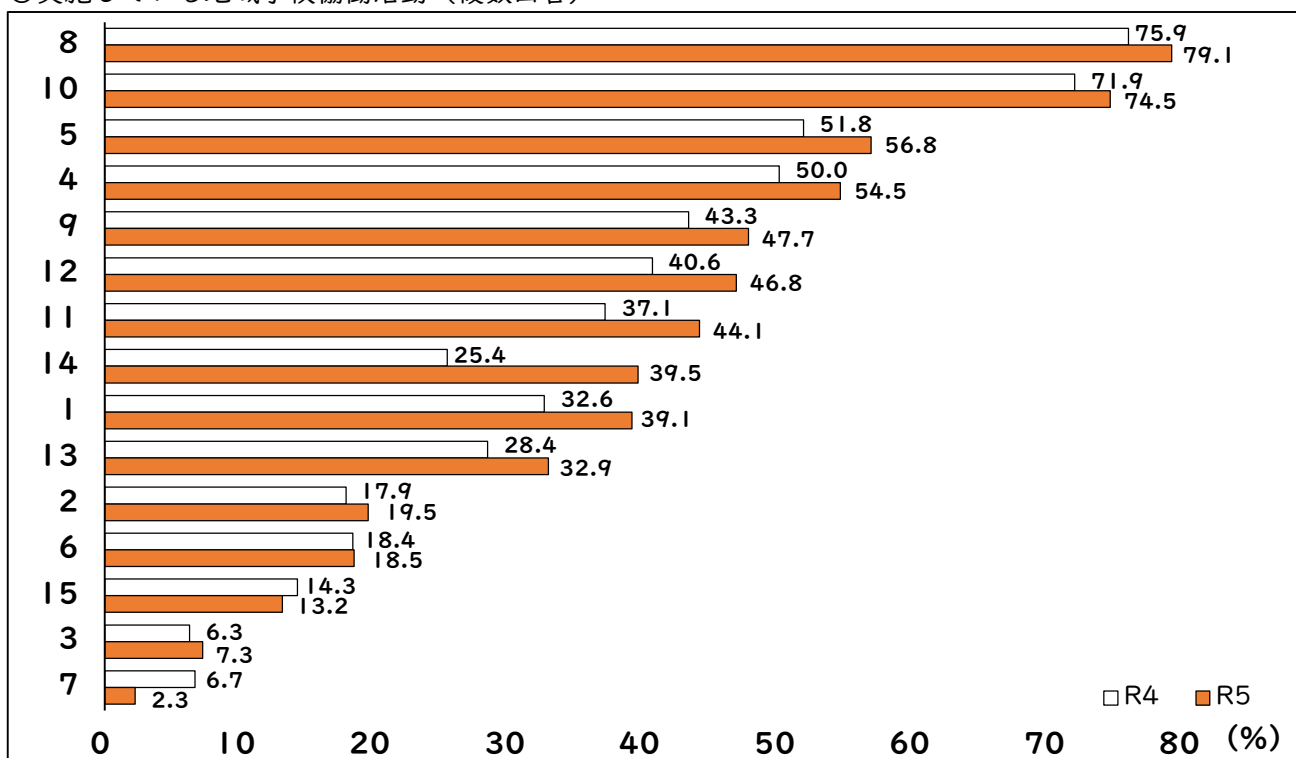


令和5年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査結果

学校園について

地域学校協働活動について

◎実施している地域学校協働活動（複数回答）



- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8. 草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業 | 1. 家庭科・理科・体育などの実習・実験・指導補助 |
| 10. 登下校の見守り | 13. 部活動の指導(中学校・義務教育学校後期課程・高等学校) |
| 5. 各教科の授業・総合的な学習(探究)の時間における外部講師の活用 | 2. 校外学習等の引率補助 |
| 4. お話し会等の読み聞かせ | 6. クラブ活動における外部講師の活用(小学校・義務教育学校前期課程) |
| 9. 本の貸し出し・図書室の整理 | 15. 地域課題の解決・まちづくりへの参加・参画 |
| 12. 放課後の学習支援・体験活動 | 3. 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導補助 |
| 11. 学校行事の補助 | 7. 校内の消毒作業 |
| 14. 地域行事等への参加・参画 | |

※6については小学校、義務教育学校(前期課程)をもとにした割合です。

※13については中学校、義務教育学校(後期課程)・高等学校をもとにした割合です。

○各学校園で実施されている地域学校協働活動の割合が全体的に増加しています。「草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業」や「登下校の見守り」といった校外での活動を実施している割合は昨年度同様に高くなっています。

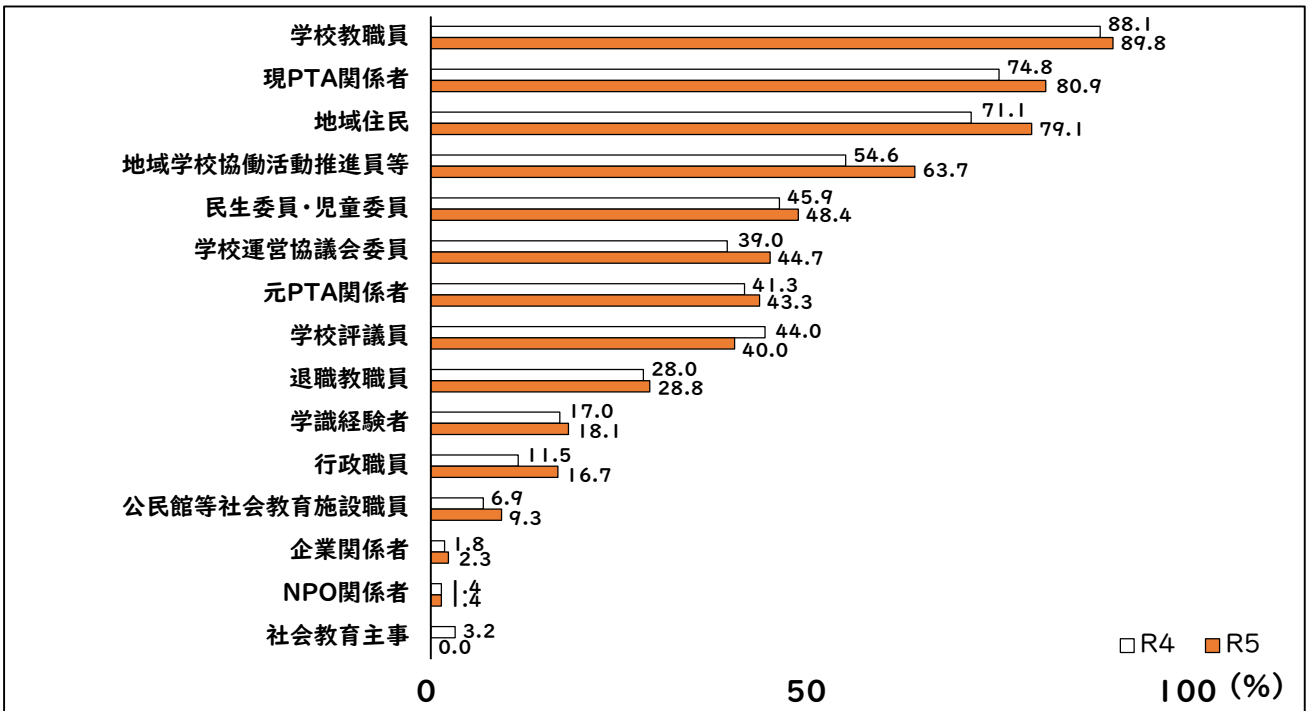
「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組が増加しています。

●様々な協働活動が各学校で実施されていることから、学校と地域の連携・協働体制のさらなる充実がうかがえます。これまでの地域との協働活動の歴史を大切にしながら、教育課程に関する協働活動も実施することで、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と地域が共有し、連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現につながる取組の実施をお願いします。

◎学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場がありますか。

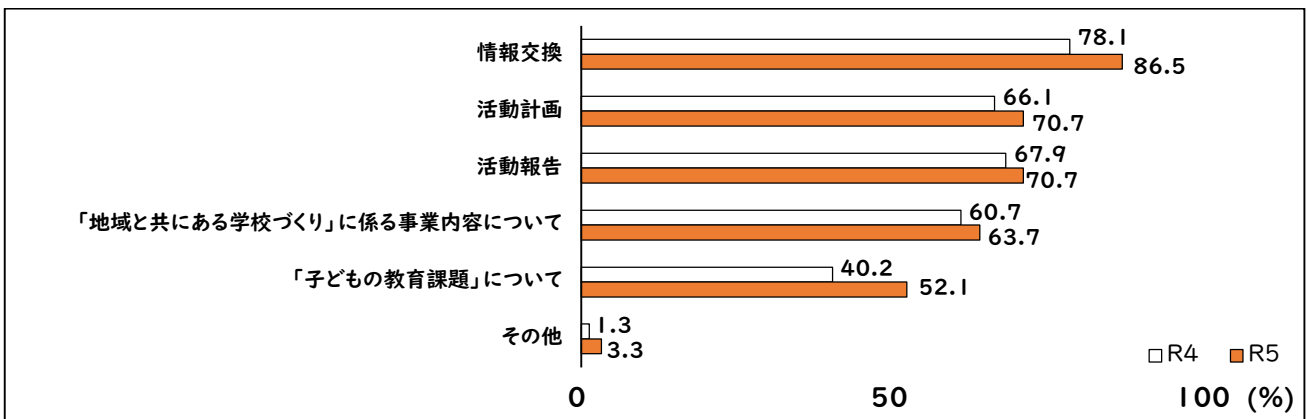
- ある・・・ 215校園
- ない・・・ 5校園

◎会議の参加者の属性（複数回答）



○学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられており、その会議には昨年度よりも様々な立場の方が参加しています。

◎会議の議題（複数回答）



○会議では様々な議題が取り上げられていますが、「情報交換」を行う学校園の割合が高くなっており、特に「子どもの教育課題」について議論した学校園の割合は大幅に増加しています。

◎学校と地域が議論し、共有した主な「子どもの教育課題」

- | | | | |
|----------|-----------|--------|---------------|
| ○規範意識の醸成 | ○基礎学力の定着 | ○学力の向上 | ○児童(生徒)支援のあり方 |
| ○ふるさと学習 | ○登下校の安全 | ○ICT教育 | ○不登校児童(生徒)対応 |
| ○あいさつ | ○自主性 | ○主体性 | ○読書活動の推進 |
| ○基本的生活習慣 | ○地域とのつながり | ○自尊感情 | ○キャリア教育 |

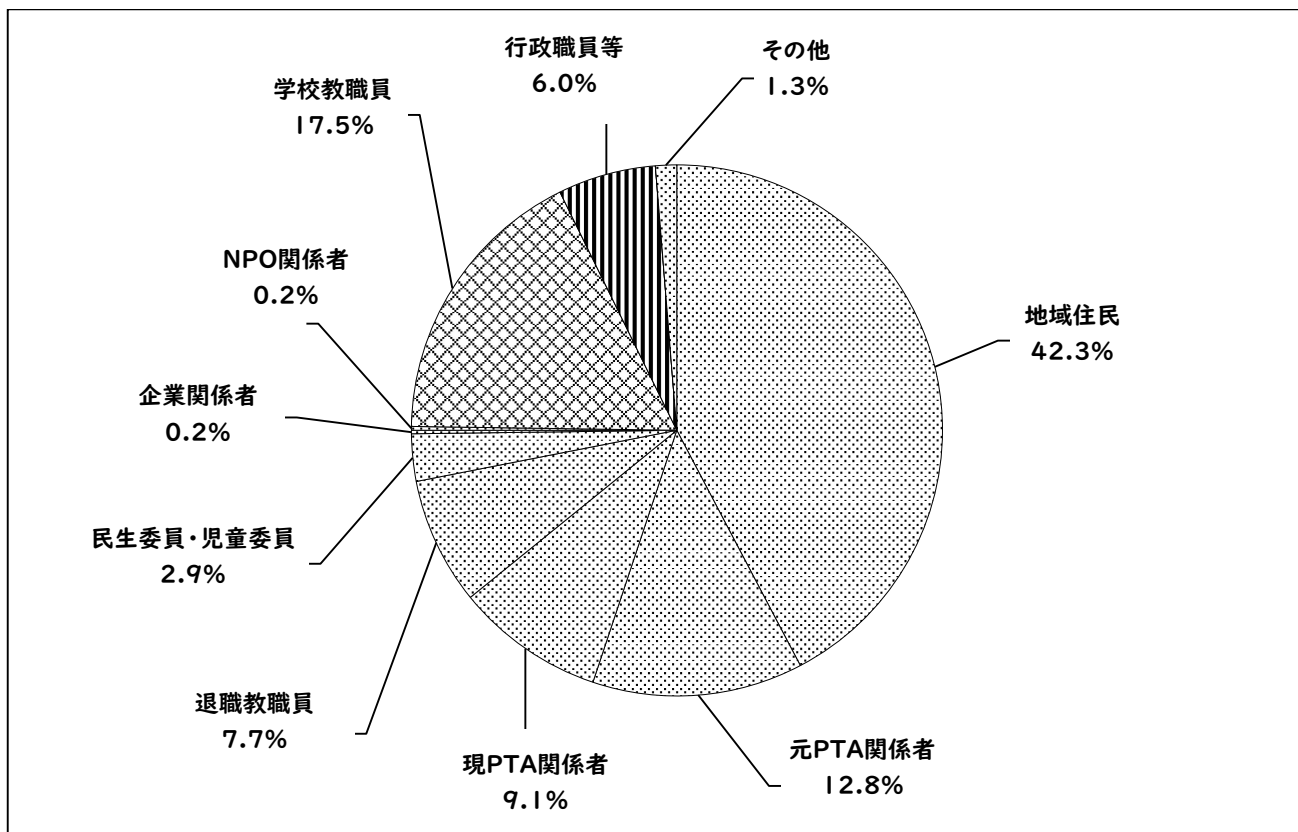
課題解決に向けた「学校と地域での目標の共有」、「共有した目標の実現に向けた取組の実施」をお願いします。

- 学校や地域の現状により、会議に取り上げられる議題は多岐に渡りますが、子どもたちや地域の現状から「子どもに身に付けさせたい力」を熟議し、学校と地域で共有することがとても大切になります。様々な立場の方が会議に参加することにより、多様な視点から熟議をしてください。
- 会議の参加者の属性の中で「地推員等」の割合が増加しています。熟議により共有された目標の実現に向けた取組を行うにあたって、学校と地域をつなぐ役割を担う地推員等は欠かせない存在です。

◎学校には「地推員等」として、その役割を担い活動している方はいますか。

- いる・・・ 213校園
- いない・・・ 7校園

◎地推員等の方の職種・役職等<452人中>（複数回答）

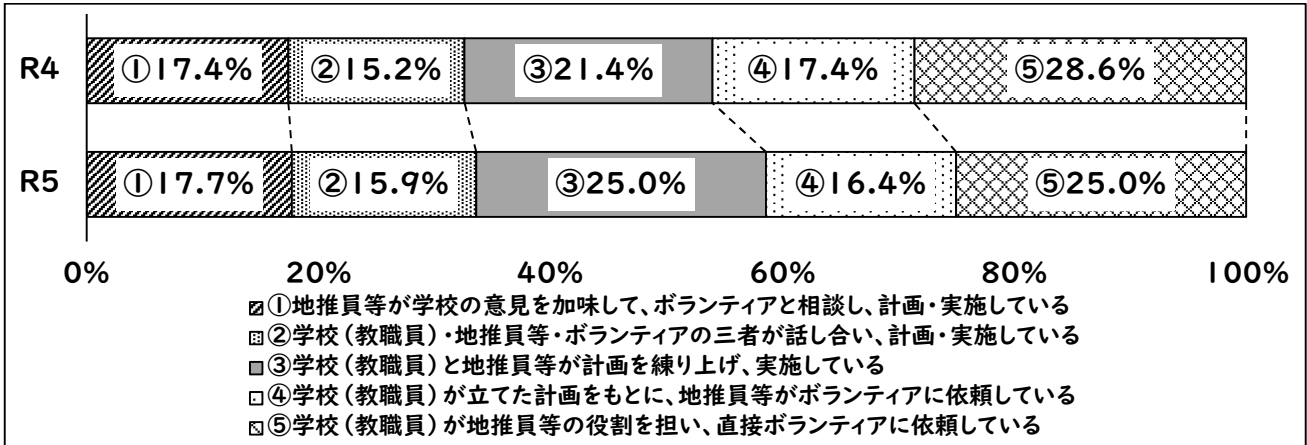


○地推員等として、その役割を担い活動する方は地域人材が76.5%・346人（地域住民～NPO関係者、その他）、学校教職員が17.5%・79人、行政職員等が6.0%・27人（行政職員、社会教育主事）います。（昨年度：地域人材72.1%・350人、学校教職員22.1%・107人、行政職員等5.8%・28人）

◎学校に「地推員等」として、その役割を担い活動している方がいない主な理由

- 地推員等に適した人材を見つけることができていないため。
- 絶対的な人数が少なく、他の役職と掛け持ちになってしまうため。 など

◎地域学校協働活動の計画・実施に際して、主にどのような手順で進めていますか。

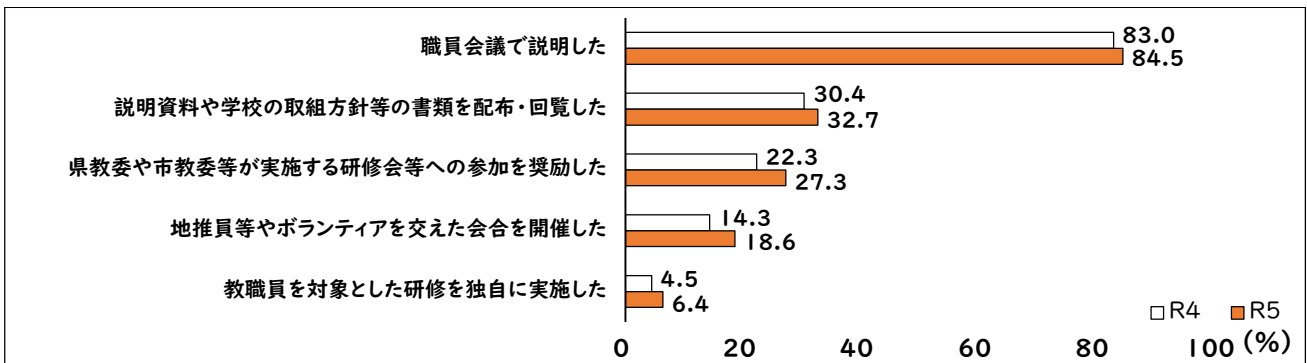


○「学校(教職員)が地推員等の役割を担い、直接ボランティアに依頼している」の割合が昨年度同様に最も高くなっていますが、割合は減少しています。また、「地推員等が地域学校協働活動を計画または実施している」(①～③)の割合は増加しています。

◎教職員が地推員等の役割を担っている主な理由

- 地域で務めてくださる人材を見つけるのが困難なため。
- 地推員等はあるが就労しており、直接学校から依頼することが多いため。
- 現在教頭がその役割を担っており、地推員等にそこまでの役割を依頼することができていないため。

◎地域学校協働活動に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。(複数回答)



○「教職員を対象とした研修を独自に実施」や「地推員等やボランティアを交えた会合を開催」、「県教委や市教委等が実施する研修会等への参加を奨励」した学校園の割合は低くなっており、「職員会議で説明した」の割合が昨年度同様に最も高くなっています。

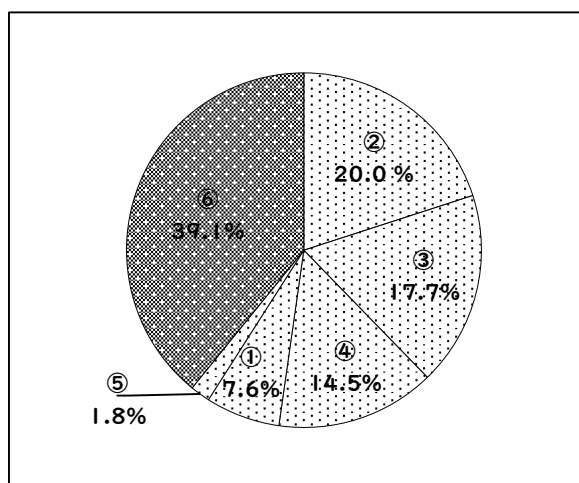
◎ボランティア募集の際に行っている工夫について

- Google フォームを使って参加申込みのアンケートに回答いただく方法で、広く保護者に募集を呼びかけています。
- 学校向け連絡アプリにより保護者等へ配信を行っています。
- 募集方法を1つに絞らず、自治会の回覧板により募集チラシの回覧、X(旧 Twitter)での発信、グループLINEの活用、口コミ等、様々な世代の方が触れられる媒体を活用するようにしています。

持続可能な取組とするために、地域人材による地推員等の配置と活動の場の確保、事業に対する教職員の理解を深める取組をお願いします。

- 地域学校協働活動推進員等を、地域や学校のことを良く知る地域人材が担うことで、地域学校協働活動を行う際の連絡・調整がスムーズになり、教職員の異動にも左右されない持続可能な体制づくりを行うことが可能になります。
- 研修会等を実施したり、地推員等やボランティアの会合に参加したりすることは、地域学校協働活動に対する教職員の理解を深め、協働体制の構築を目指していくためにも重要です。

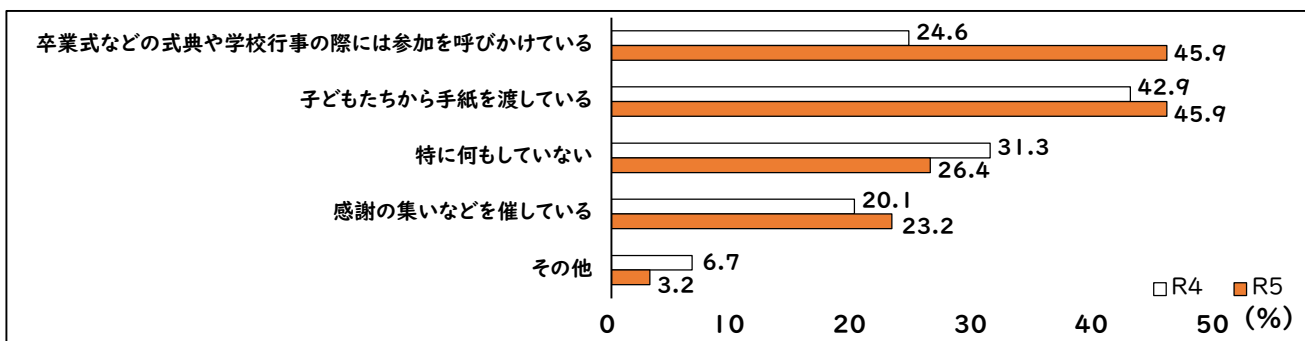
◎学校内に、地域学校協働活動に関わるボランティア等の打ち合わせや活動後の振り返り(評価や反省等)を行う場所がありますか。



- ② 別目的と兼用だが部屋を確保している
- ③ 活動場所や隣接する部屋を使用している (図書ボランティアが図書室を使用するなど)
- ④ 校長室を利用している
- ① 「地域ルーム」などボランティア等が使用する専用室がある
- ⑤ 職員室の応接スペースを利用している
- ⑥ 特に決まった場所(部屋)を用意していない

○地域学校協働活動に関わるボランティア等の方々が打ち合わせや活動後の振り返りを行う場所がある学校園の割合は61.6%あります。(①+②+③+④+⑤) (昨年度は60.2%)

◎児童生徒たちが、活動実施日以外にボランティアの方に接する機会を設定していますか。(複数回答)



○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、子どもたちがボランティアと対面する機会を設定した学校園の割合は増加しています。特に、ボランティアの方が子どもたちの成長を感じることができる「卒業式などの式典や学校行事への参加」を呼びかけている学校園が増えています。

◎地域学校協働活動の実施に際した「奈良県学校・地域パートナーシップ事業補助金」の活用状況

- 活用している・・・208校園
- 活用していない・・・12校園

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感に繋がり、地域学校協働活動を深化・継続させることができます。

- 日頃の感謝の気持ちを伝える取組や、ボランティアの方々が普段接している子どもたちの成長を感じることができる行事等へ参加することは、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感を引き出すために有効です。また、打合せや振り返り等を行う場所の確保もお願いします。

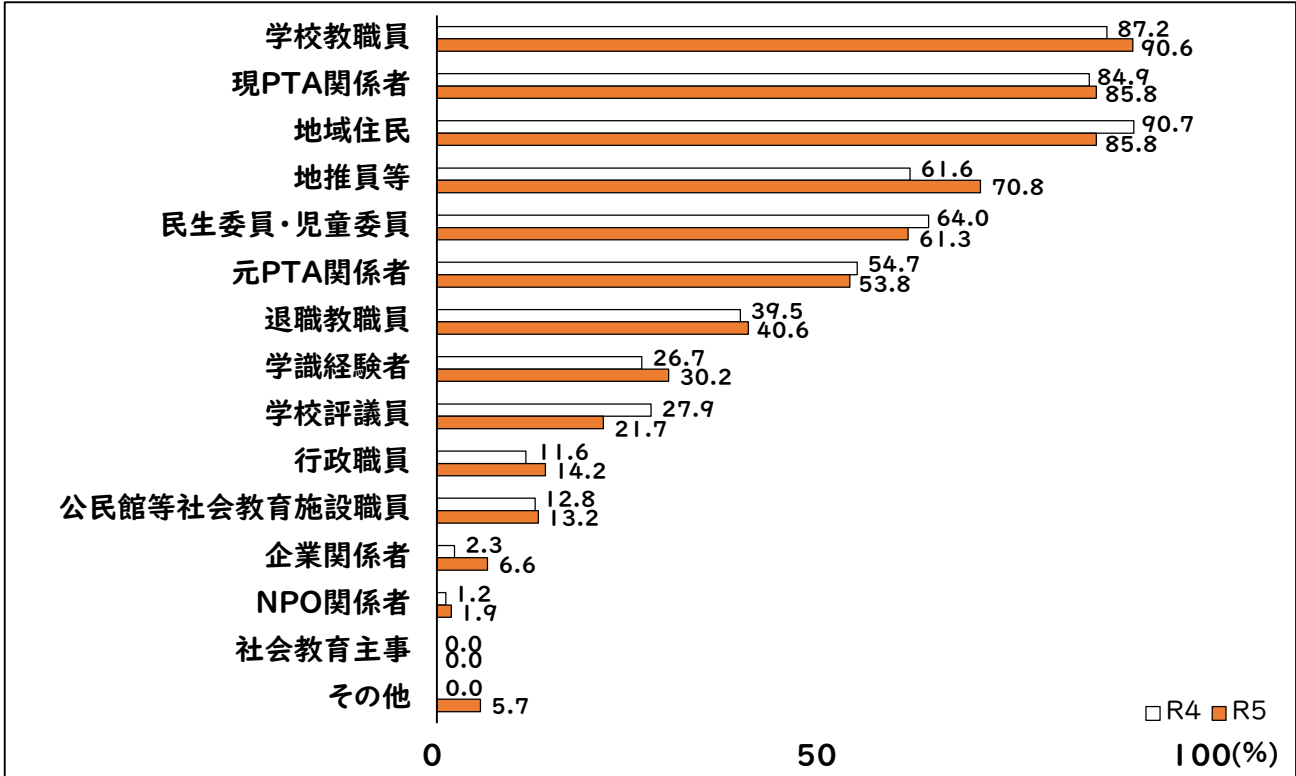
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

◎学校運営協議会を設置していますか。

設置している・・・ 48.2%

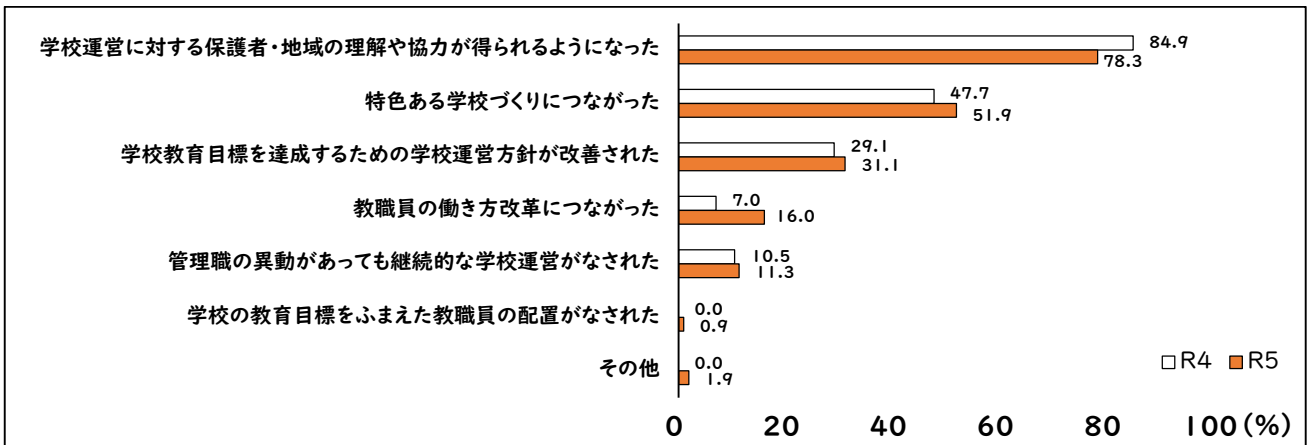
設置していない・・・ 51.8%

◎学校運営協議会委員の属性（複数回答）



○学校運営協議会委員には「学校教職員」、「現PTA関係者」、「地域住民」、「地推員等」の方が多いです。特に、学校運営協議会委員として学校運営協議会に参加している「地域学校協働活動推進員等」の割合が大きく増加しています。

◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果



○コミュニティ・スクールを導入することで「学校運営に対する保護者・地域の理解や協力が得られるようになった」と効果を感じている学校園の割合が最も高くなっています。

◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれがもつ役割を機能させ、相乗的な効果を発揮するために工夫していること(一部抜粋)

- 定期的に情報交換を行い、連携のための機会を設けています。
- 学校の様子や学校運営状況等に関する意見交流や、学校評価の結果並びに考察の説明を踏まえての意見交流を行っています。
- 学校の現状を知っている教職員以外の方から課題解決へのアイデアをいただき、地域の力を活かす方法を考えています。
- 学校評価アンケートを公表し、課題等の改善策について協議しています。
- 参観等を通して児童の実態を学校運営協議会委員に伝え、学校や子どもの課題を理解していただいた上で、どのような手立てが必要か一緒に考えていただいています。

◎コミュニティ・スクールを導入することで期待していること、または導入に際して不明な点や不安に感じる点(一部抜粋)

<期待していること>

- 地域との交流機会の増加
- 特色ある学校づくり
- 学校の諸課題の解決
- 自律的・自発的な学校支援
- 地域との強い繋がり
- 教師の働き方改革
- 教育活動の活性化
- 地域の教育力の向上
- 社会総掛かりでの子どもへの教育 など

<不明な点や不安に感じる点>

- 学校運営協議会委員の役割の認識
- 組織づくり
- 委員の人選
- 運営方法
- 地域人材の発掘・確保
- 学校の負担
- 円滑な連携・協働体制づくり など

「コミュニティ・スクール」の導入・充実と「地域学校協働活動」との一体的な推進をお願いします。

- コミュニティ・スクールを導入している学校園では、様々な立場の方が学校運営協議会の委員として学校運営に参画しています。今後も学校と地域がともに知恵を出し合い、学校運営に反映させることで、地域と協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える「地域と共にある学校づくり」を推進していただきますようお願いいたします。
- 学校及び地域の実態は様々です。コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会で、それぞれの実態に即した目標を設定・共有し、学校運営に反映してください。
- コミュニティ・スクールを導入することで、期待していることを実現したり不安に感じていることを解決したりするためには、学校と地域が十分に話し合える体制の構築が大切です。
- 学校運営協議会と地域学校協働本部のもつ役割を機能させ、一体的に推進することで、相乗効果を発揮し、学校運営の改善や地域学校協働活動の充実や活性化につながります。それぞれのもつ役割が十分に機能するように、研修等への参加を促すことで、必要性や有効性に関する関係者の理解促進を図ってください。
- 文部科学省では、令和4年度から令和6年度をコミュニティ・スクール導入の重点期間としています。県教育委員会では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することは、「社会に開かれた教育課程」実現のための有効なツールであると考えています。導入・充実に向けて、これまでの地域との連携・協働の歴史を大切にしながら、協働体制の構築をお願いします。

その他（学校園からの意見）

- 地推員等を中心にたくさんの地域の方々から協力いただくことで、学校行事や学習内容が充実したものになっています。子どもにとっては、たくさんの方々と触れ合うことで、多くのことを学ぶ機会が増えました。教職員にとっては、業務改善につながっていると感じています。
- 地域学校協働本部と学校運営協議会の2つの組織の役割等を明確にし、学校運営を効果的に行っていくことが必要であると考えています。
- 「地域と共にある学校づくり」が進み、地域人材の様々な活動への参画が進むことで、教職員の負担が減ったり、地域の教育力が向上したりすることで、子どもたちのより良い教育につながることを目指しています。
- 地域には様々な人材がいらっしゃるものの、学校としてどのようなことを地域と協働していくのが明確になっていないところがあります。まずは、学校として地域と何を協働していくのかを明確にした上で発信できるようにしていくことが必要であると感じています。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による連携・協働を大切にしながら、持続可能なものとするための取組へとつなげていただくようお願いいたします。

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、様々な地域学校協働活動が再開されたことが伺えます。コロナ禍以前の取組を「協働」または「子どもたちの課題解決に有効であるか」という視点で見直し、スクラップ&ビルドしていくことが、学校運営を改善する観点からも必要です。
- 地域学校協働本部や学校運営協議会の熟議において設定・共有された共通の目標を反映した地域学校協働活動を実施することが重要です。
- 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」を一体的に推進していくことは、「地域と共にある学校づくり」を持続可能なものとするために有効です。学校運営協議会と地域学校協働本部が目標を共有するためにも、地推員等を学校運営協議会の委員に委嘱することが重要になります。
- 地域をよく知る地域人材が地推員等を担うことで、学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動に関わる円滑な連絡調整を図ることができ、持続可能な連携・協働体制の整備につながります。
- 県教育委員会では、各学校園において「地域と共にある学校づくり」をさらに推進していただけるように教職員・学校運営協議会委員・地推員等・行政職員等を対象にした各種研修会等を今後も実施する予定です。また、県内で行われている学校と地域が協働した取組を取材させていただき、県教育委員会事務局人権・地域教育課のホームページにて紹介させていただきたいと思っています。各学校園においても引き続き、地域の方と熟議をする機会を設けたり、地域回覧・学校ホームページ等を活用した広報活動を行ったりしていただきますようお願いいたします。